

関係者各位

会社案内

2011年

株式会社グッドエネジー

www.genergy.jp



住所:東京都千代田区神田平河町1番 第3東ビル1005 TEL (03)3863-6778

京都議定書発効以前の2004年、わたくしたちを動かしたドイツで見た看板

Kyoto ist
machbar, Herr Nachbar!

Hier entsteht der Solarpark Gut Erlasee.

Das Solarkraftwerk wird nach seiner Fertigstellung Ende 2005 mehr als den durchschnittlichen Jahresverbrauch einer Stadt wie Arnstein mit umweltfreundlichem Solarstrom decken. Gegenüber der Energieerzeugung aus fossilen Brennstoffen werden hier jährlich mehr als 13.000 Tonnen CO₂ eingespart.

Damit leisten wir nach dem Kyoto-Protokoll zur Reduzierung von Treibhausgasen einen Beitrag zu Klimaschutz.

Bauherr: SOLON AG für Solartechnik • Ederstraße 16 • 12059 Berlin

隣人の皆さん。京都議定書の精神は絶えてはいません！

ドイツ人がCO₂削減に一生懸命に取り組んでいる時に日本人が何もしなくていいのでしょうか？

ドイツ SAG社が2006年に建設した当時世界最大(10MW)の太陽光発電所にて

(株)グッドエネジーの概要

会社概要

太陽光発電をPV発電と略記:

PVとは「太陽電池の」という意味の英語＝PhotoVoltaic という英語の略称)



<企業のビジョン>

- ① CO2を排出しない安全な独立電源である太陽光発電エネルギーの普及を促進し地球環境保全に貢献する。
- ② 太陽光発電施設を開発し、この事業が生み出す、長期安定した収益をもたらす年金型事業を開発 し日本、韓国、中国などで進展する高齢化社会のニーズに応える。

商号	株式会社グッドエネジー
所在地	東京都千代田区神田平河町1番第3東ビル10F TEL 03-3863-6778 FAX 03-6806-6219 www.genergy.jp info@genergy.jp
資本金	2510万円
決算期	毎年12月31日(年1回)
設立年月	平成17年7月
発行株式数	472株
役員	代表取締役 山内 浩一 取締役 小林夏樹 監査役 藤生 収

主な事業内容	1 太陽光発電(PV)事業の企画、開発、運営管理 2 PV事業に投資する金融商品の企画、組成、運営 3 環境保全に資する各種の事業の調査、企画立案、組成などのコンサルティング
--------	---

主な取引銀行	三菱東京UFJ銀行王子支店
--------	---------------

- 2005年 7月 太陽光発電(PV)事業で地球環境保全に寄与する金融商品組を開発販売することを目的に設立
- 2005年 8月 ドイツで最大級の太陽光発電施設の開発会社 S.A.G. , 社と提携 <http://www.solarstromag.com/>
- 2005年 9月 欧州における各種の環境事業の動向を調査、事業企画するコンサルティング活動を日本の大手企業より受注
- 2005年12月 S.A.G.社の開発したドイツバイエルン州 Erlasee村に所在する10MWpのPV発電所に投資するファンドを日本にて組成・販売。http://en.wikipedia.org/wiki/Photovoltaic_power_stations http://en.wikipedia.org/wiki/Erlasee_Solar_Park
- 2006年 8月 日本で大手の総合商社の委託業務を受注し、ドイツ、スペイン、韓国におけるPV発電 事業に関する事業機会を調査するために3カ国の延べ33の企業、団体、官公庁を訪問。
- 2006年10月 上記委託調査の報告書「ドイツ、スペイン、韓国における太陽光発電事業の事業性調査報告書」(全165頁)作成およびプレゼン実施
- 2007年 2月 同商社と弊社の合弁企業を設立し、各国で発電事業を展開する事業計画を同商社の重電機事業本部と共同で立案。上記の合弁企業立案は同の社投資委員会にて「時期尚早である。」と否決。
- 2009年 2月 **宮崎県が公募**した 1メガワットの太陽光発電所を建設する弊社、大和エネルギー、矢野興業の3社合同提案が県に採択された。来年に法制化されるといわれている太陽光発電の電力の全量買取制度の制定を待って事業化の予定
- 2009年 6月 **国土交通省の補助事業**「建設業と地域の元気回復助成事業」に対して弊社の提案をベースに**福島県いわき市**の内装工事組合の方々が応募した提案が採択された。
これは国内外10種類の太陽電池パネルを地元を設置し、その発電量を比較検討するプロジェクトである。
- 2009年 12月 **国土交通省の補助事業**「建設業と地域の元気回復助成事業(2次募集)」に対して弊社の提案をベースに**茨城県鹿嶋市**の建設業協同組合の方々が応募した提案が採択された。これは鹿嶋市が運営する介護施設にECO方式で省エネ事業を行い、生み出された経費削減分を地元の太陽光発電事業の補助金として充当し、地元の建設業に従事する各社に太陽光発電の仕事と収益を生み出しするプロジェクトである。
今後幅広く自治体とソーラー発電事業を軸に創エネ・省エネ事業の展開を目指す。
- 2010年 8月 **経済産業省管轄の補助事業**「地域新エネルギー導入促進対策事業」に対して、弊社のご提案するスキームをベースに**茨城県鹿嶋市**にて、地元の建設業各社と弊社が共同で設立した社団及び鹿嶋市が太陽光発電事業に交付される補助金に応募。約778.78kw(住宅の屋根に設置される平均的な規模の約250軒分)の補助金(約3億4200万円)の交付が決定。2011年2月末に完成。現在、運転中：鹿嶋市のホームページにてご紹介
<http://www.city.kashima.ibaraki.jp/info/detail.php?no=5162>

当社のビジョン



当社は太陽光発電事業を通して安定した利益、利回りを生み出す発電設備、資産を組成、ご提供し、地球温暖化防止と多くの方々の老後の生活安定に寄与いたします。

- ◆ 太陽光発電(以下「PV」)による 発電プロジェクトの投資利回りはROIで年率5%~7%(借り入れ後のROEで 7%~10%)になり、また左記の利回りの**変動幅**は長期的な平均利回り値の約±14%の範囲に収まります。
- ◆ PV電力の買い取り単価は国が法律によって保証しています。この特徴を利用することで安定した配当と利回りを生み出す発電設備と事業を組成できます。この発電設備・事業は老後の生活を安定させたいシニアの方々向けの年金型資産として最適です。
- ◆ 当社スタッフは金融業界における深い経験に加え、2004年以来太陽光発電事業に関わり太陽光発電事業を通したこれらの年金型資産を組成することが可能です。
- ◆ 当社は、安定した収益を生み出すPV設備・事業を企画、開発、建設、運営し地球環境保全に貢献し特にシニア層の方々が安定した生活ができる年金型資産をご提供いたします。

3. PVが優れた年金型資産になる理由

- ◆ 50歳以上の日本の個人投資家は¥1400兆円に上る個人金融資産のうち75%を保有し、また¥1400兆円のうち50%が利回り1%以下の非常に低い預金商品で運用されています(8頁参照)。これらシニア層の方々の最大の関心事である引退後の生活の安定に寄与する年金型資産に対する需要は膨大であると確信しています。
- ◆ ある地点における日射量の変動は長期的な平均値の±14%の範囲に収まります。(9~11頁参照)。よって**発電量**の変動も長期的な平均値の±14%の範囲に収まります。また電力単価は国が長期間**固定価格**で買い取ることを法制化しております。従って売電収入の変動幅も長期的な平均値の±14%の範囲に収まります。
- ◆ 一方でPV発電事業にかかる**諸経費**はほとんどが固定的なもので長期間ほぼ一定です。従ってPV発電事業の利益と投資利回りも長期的な平均値の±14%の範囲に収まります。即ち、PV発電事業・設備を保有する事→安定した利回りを生み出す年金資産としての投資対象として最適です(12~13頁参照)。

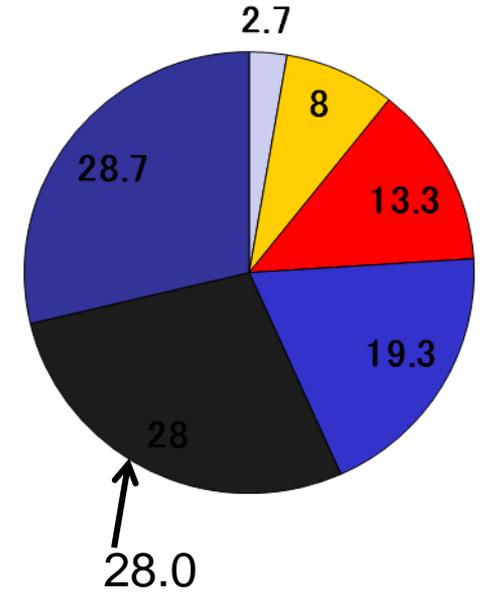
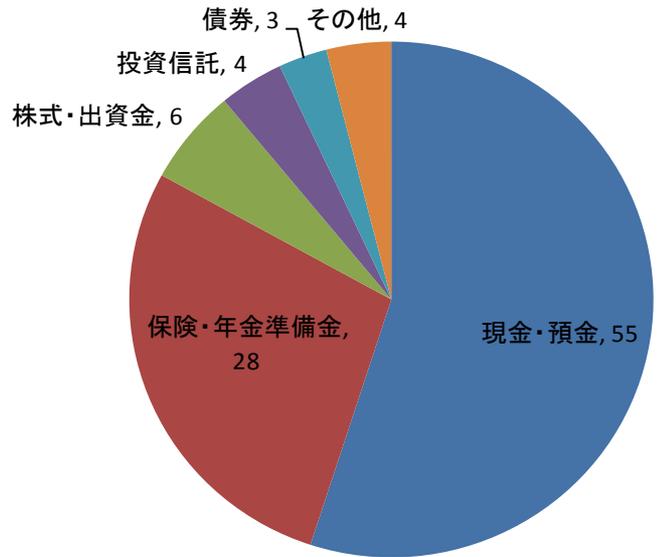
$$\text{投資利回り} = \{ [\text{発電量}] \times [\text{売電単価}] - [\text{諸経費}] \} / [\text{初期投資金額}]$$

- ・ **緑字の項**: 固定値、 **紫色の項**: ほぼ固定の値、 **青字の項**: 長期的な平均値から±14%ほど変動

日本の個人金融資産1500兆円は安定志向-シニア層が大半を保有

確定利回り商品が83%を占める。

50歳以上が76%を保有



- ~29歳
- 30~39歳
- 40~49歳
- 50~59歳
- 60~69歳
- 70歳~

出所: 日銀 2011年3月末時点

出所: 総務省「家計調査」2006年9月末

50歳以上の方々の最大の関心事



自らの老後の暮らしの安定

過去15年間における東京の日々の平均日射量

平均 (1996—2010年) = 12.5 MJ/m²·day

札幌と沖縄のデータは次頁参照

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均	標準偏差
日射量	12.5	12.6	10.8	12.5	12.7	12.7	12.7	11.8	13.5	12.8	11.4	13.1	12.7	12.4	13.3	12.5	0.7
平均値からの 変動率 (%)	0	0.8	-13.6	0	1.6	1.6	1.6	-5.6	8.0	2.4	-8.8	4.8	1.6	-0.8	6.4	0	

出所: 気象庁

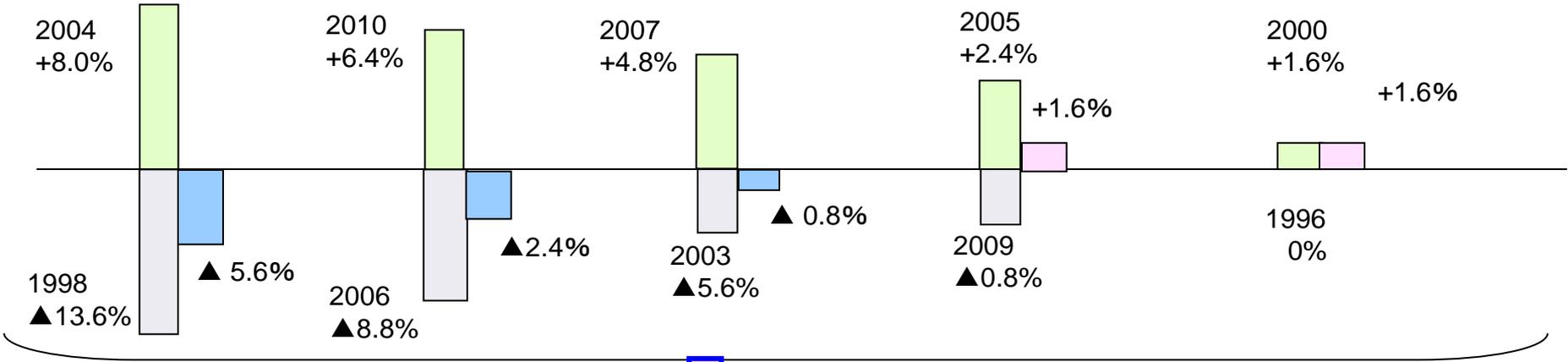
最も良い/悪い年

2番目に良い/悪い年

3番目に良い/悪い年

4番目に良い/悪い年

5番目に良い/悪い年



日射量の変動は平均の±14%以内に収斂→PV発電事業での毎年の利益の変動幅も平均値の±14%以内に収まる

PV発電事業は非常に安定したキャッシュフローを生み出せる。→PV発電自体が年金型資産となりかつ年金型金融商品を開発する素材として最適。

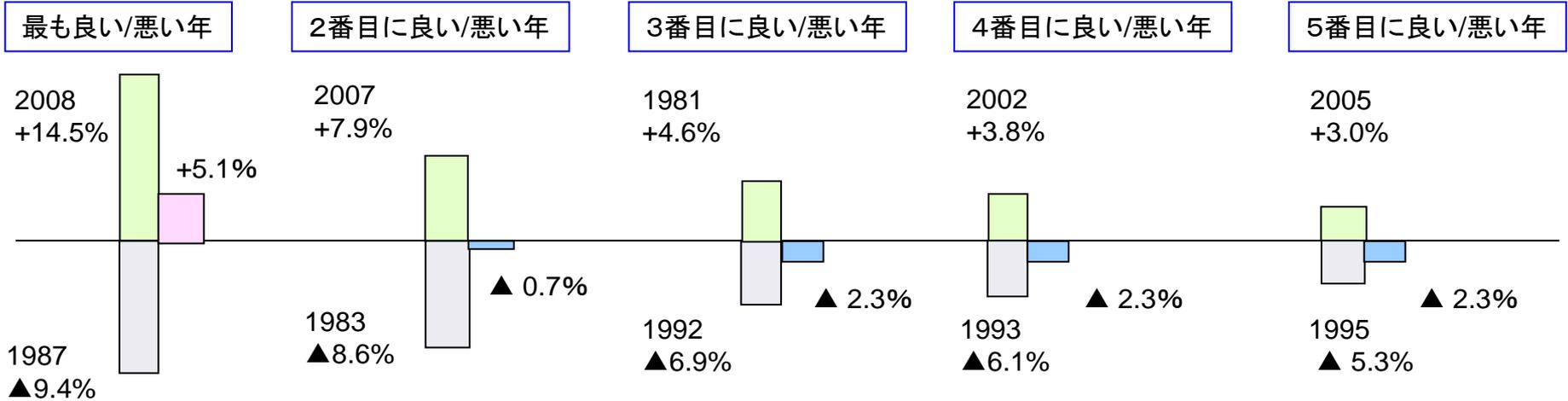
過去30年間における日々の平均日射量



出所: 気象庁

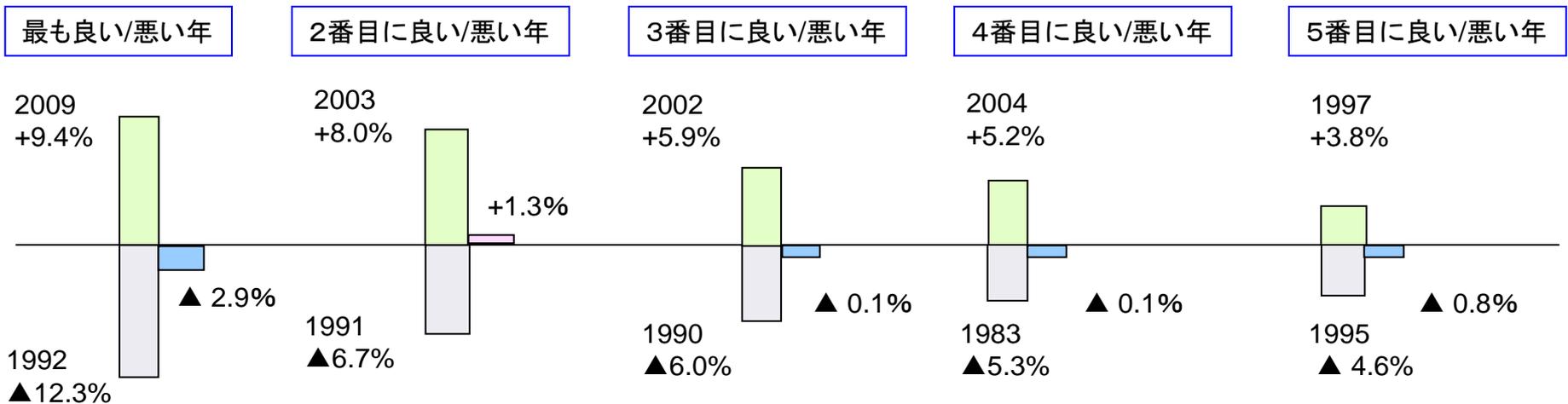
札幌

平均 (1981—2010年) = 12.1 MJ/m²·day



沖縄

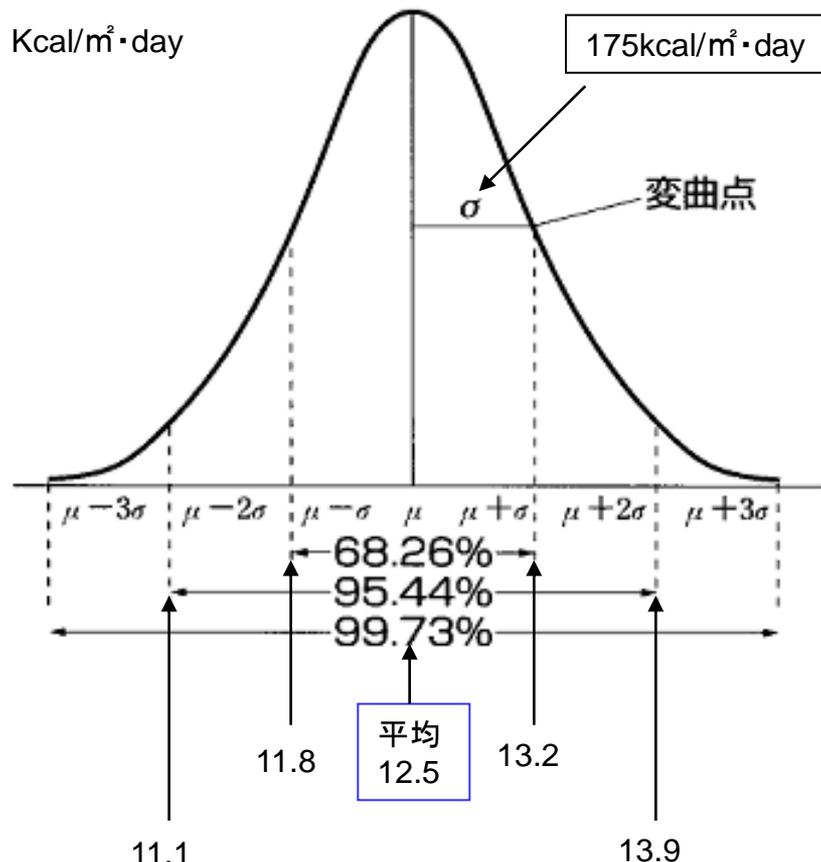
平均 (1981—2010年) = 14.3 MJ/m²·day



東京の発電施設建設予定地の過去16年間の日射量の正規分布図との比較

1996年～2010年の平均値 = 12.5MJ / m² · day

σ: シグマ: 標準偏差 = 0.7MJ / m² · day



標準偏差: 0.7MJ = 平均値 12.5MJ の 5.6% 程度

標準偏差175.5の正規分布では	最低	平均	最高
日射量は68.26%の確率で右のレンジにある。	11.8	12.5	13.2
日射量は95.44%の確率で右のレンジにある。	11.1	12.5	13.9

15年間で日射量が悪い年でも11.1MJ/m² · day未滿になる確率は**2.5%未滿**。

ダウンサイドリスクは限定的 & ヘッジし易い。

PVの収益の安定性 = 年金型資産して最適 = 準確定利回り商品の素材となる。



太陽光発電事業が安定した利益を生み出す理由

1 太陽光発電事業による利益 = 売電収入 - 経費

2 太陽光発電事業による利益 = 発電量 × 売電単価 - 下記の諸経費

±14%の変動範囲に収まる 15~20年固定

利益の変動も±14%の範囲

- 1. 返済金利
- 2. 発電データ計測コスト
- 3. 固定資産税
- 4. 設備管理費
- 5. 会計費用
- 6. 修繕部品積立金
- 7. 土地や屋根の賃料
- 8. 保険料

ほぼ固定されている

3 投資利回り = $\frac{\text{利益}}{\text{初期投資額}}$

投資利回りの変動も±14%の範囲に収まる。

初期投資は最初から固定されている。

結論 太陽光発電事業は安定した利益、投資利回りを生む事業である。

太陽光発電事業が資産運用先として好適な理由

1 安定した利益利回りを生む事業である。

- 売電単価は法律により15年もの長期にわたり固定される。

2 安定した収益を生む投資機会を求めている。

2-1 個人金融資産1400兆円の65%は60歳以上の方々が保有している。



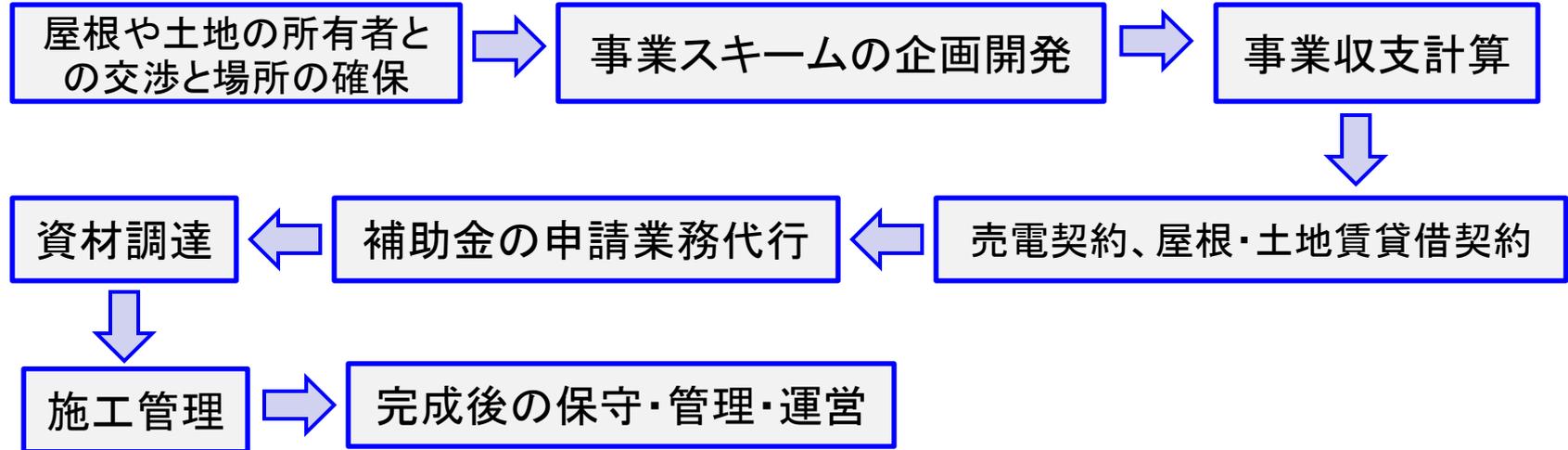
年配者が多い



安定した利回りを求める

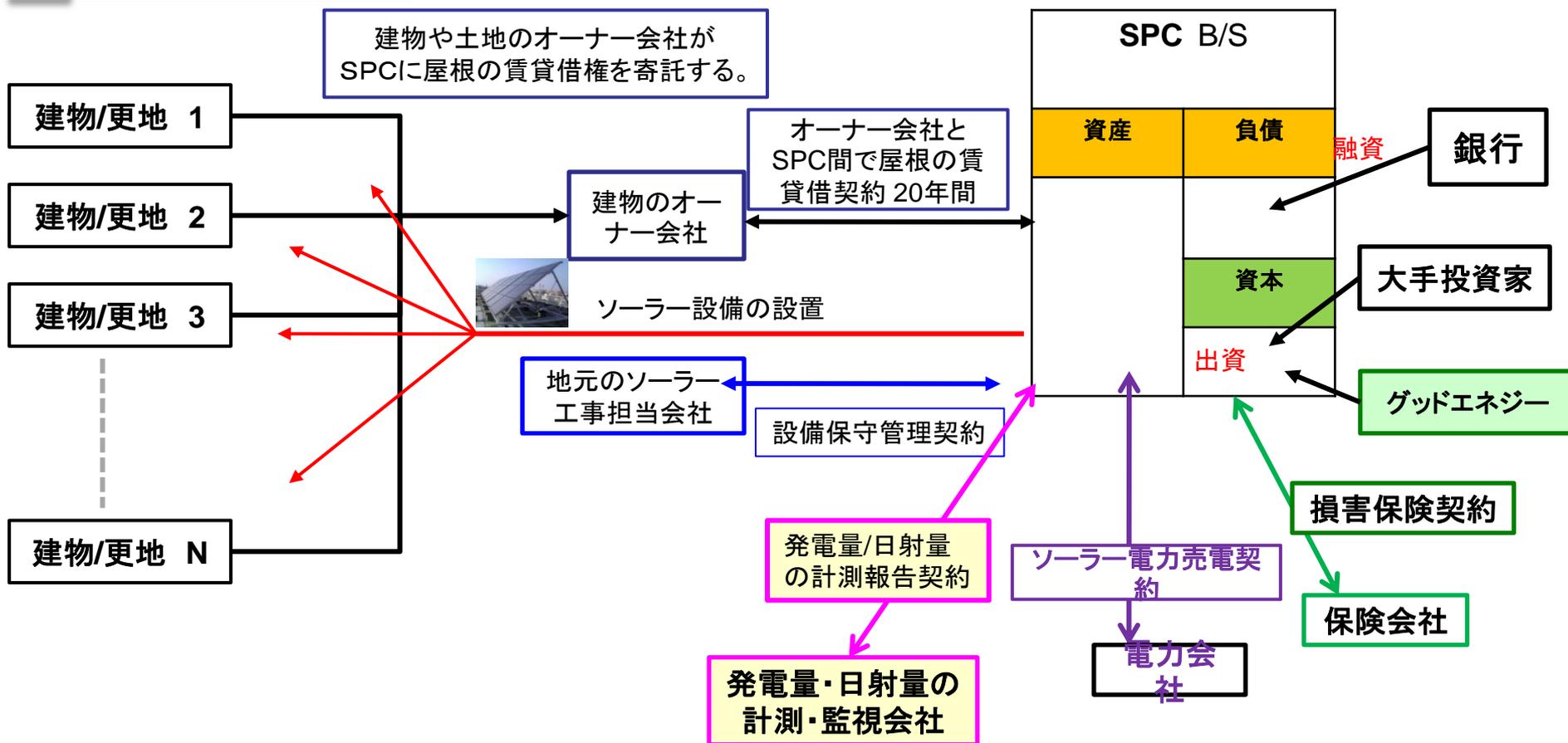
3 太陽光発電事業は預貯金金利よりもはるかに高利回りをもたらす。

1 太陽光発電(PV)プロジェクトの企画、開発、運営、保守管理。



事業スキーム(その1)

1 初期投資時点で



事業スキーム案（その2）

2 売電事業期間中

